

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する	事業群主管所属	土木部港湾課
施策名	(1)九州新幹線西九州ルートなどの人流・物流を支える交通ネットワークの確立	課(室)長名	平岡 昌樹
事業群名	⑤ 交流・物流の拠点となる港湾の整備	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)							(取組項目)			
各地にある港湾は、国内外からの人流や物流の拠点となり観光振興や各種の産業振興を下支えするとともに、離島等での生活基盤として重要な役割を担っていることから、船舶の大型化等の情勢の変化に対応する港湾の整備を推進し、港湾利用の効率化を図ります。							i)クルーズ客船の寄港隻数増や大型化に対応した岸壁等の整備による受入環境の改善 ii)東アジア地域をはじめとする国外及び国内とを結び地域産業を支える港湾物流環境の整備 iii)離島定期航路の安全・快適を確保する港湾施設の整備			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 近年、クルーズ客船の大型化や急増している寄港及び外航定期航路に対応するため、長崎港、厳原港、比田勝港において港湾施設の整備を行う。平成27年度までに比田勝港において、国際ターミナルや駐車場が供用開始し、平成30年度までに長崎港において、松が枝地区既存岸壁の延伸工事が完了したため実績として2港とした。引き続き厳原港においても事業進捗を図り、令和2年度までの目標達成を目指す。
	クルーズ客船と外航定期航路のための施設整備(累計)		目標値①	1港	1港	1港	3港	3港	3港(R2)	
			実績値②	0港(H26)	1港	1港	2港		進捗状況	
		②/①(達成率)		100%	100%	200%			順調	

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	H30実績	R元計画			うち一般財源	人件費(参考)	指標	主な目標			H29目標
1	取組項目 i ii iii	港湾改修費(交流・物流)(公共)	H12-R8	4,536,705	24,499	—	港湾利用者	クルーズ客船の大型化や寄港隻数の急増など交流人口の拡大に対応した受入環境の整備。	活動指標	交流・物流対策実施港数(港)	5	6	120%	●事業の成果 ・浮桟橋や岸壁整備などの進捗が図られ、交流人口の拡大による地域経済の活性化に寄与した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・クルーズの大型化に対応した施設整備が図られ事業群目標へ寄与した。	○
				3,484,721	17,855	—					5	5	100%		
				6,076,721	32,692	—					7				
2	取組項目 i ii iii	港湾改修費(単独)	H25-R8	47,945	19,357	4,023	港湾利用者	港湾施設の機能として必要な埋立や付属施設などの整備を行った。(補助対象とならないもの)	活動指標	要対策箇所の対策実施港数(港)	11	12	109%	●事業の成果 ・補助事業などとの一体整備を行うことで、港湾機能の向上を図り地域経済の活性化や安心・安全に寄与した。	
				65,485	15,005	3,986					12	12	100%		
				207,327	12,081	3,987					8				
3	取組項目 i ii iii	計画調査(一般)	H25-R8	41,318	10,910	8,851	港湾利用者	クルーズ客船の安全な出入港を判断するための気象予測 港湾整備に必要な静穏度調査・コンテナ流動調査などの基礎データの収集・整理 老朽化した施設の今後の整備方針を検討するための施設点検調査	活動指標	調査実施港数(港)	16	14	87%	●事業の成果 ・気象予測調査による客船の安全な受入体制の確立、また施設点検調査による老朽化した施設の今後の整備方針検討及び適切な維持補修計画策定の推進が図られた。	
				36,651	1,751	8,769					9	9	100%		
				48,993	1,218	8,770					12				
								成果指標	調査結果を踏まえ施設整備を計画した港数(港)	5	6	120%			
										5	5	100%			
										6					

4	取組項目 i	港湾環境整備費(公共)	H13-R5	15,097	94	—	港湾利用者	港湾周辺の環境改善を図るための緑地整備を行った。	活動指標	環境対策実施港数(港)	—	1	—	●事業の成果 ・緑地の整備により、港湾環境の改善が図られた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・交流の拠点となる緑地整備を実施しており、目標に寄与している。	○
				21,000	0	—			成果指標	環境施設整備完了箇所(港)	2	2	100%		
		42,778	16	—	港湾課	—			—	—	—	—			
5	取組項目 ii	港湾機能施設整備事業・ふ頭用地造成事業	H17-R9	894,100	0	14,483	港湾利用者	起債事業による公共岸壁等背後埋立のふ頭用地造成や用地舗装などの整備を行った。	活動指標	事業港数(港)	2	2	100%	●事業の成果 ・用地舗装や付属施設の整備による利便性の向上や砂ぼこりなど周辺環境への影響が軽減し、利用率に寄与している。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・交流・物流の拠点となる港湾の整備進捗が図られ、事業群の目標達成に寄与している。	○
				601,800	0	14,350			2	2	100%				
				714,700	0	14,351			成果指標	用地利用率(%)	75	72	96%		
		—	—	—	75	75	100%								
6	取組項目 ii iii	長崎港元船地区 PPP/PFI導入調査	(R元新規) R元	/	/	/	港湾利用者	長崎港元船地区における、港湾施設改修等へのPPP/PFI導入の可能性調査	活動指標	マーケットサウンディングの実施、事業効果資料等とりまとめ	/	/	/	—	
				/	/	/			調査実施	/	/	/			
		13,000	0	—	港湾課	成果指標	長崎港元船地区のPPP/PFI事業の実施可否判断	/	/	/	可否判断	/	/		

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i)クルーズ客船の寄港隻数増や大型化に対応した岸壁等の整備による受入環境の改善 クルーズ客船の寄港需要の急激な増加や船形の大型化のため、既設岸壁では延長が不足するなどの状況であり受入体制が十分に整っていない。港内の再編を行い既存岸壁の有効活用を図りながら、既設岸壁の延伸など、改良に向けて国と協力しながら受入環境の改善に向け取り組んでいる。
ii)東アジア地域をはじめとする国外及び国内とを結び地域産業を支える港湾物流環境の整備 県内の港湾物流に必要な水深や延長を備えた岸壁及び埠頭用地の整備を進めているところであり、長崎港小ヶ倉柳地区においては、平成26年度末に岸壁整備を概成し、現在、ふ頭用地の埋立及びコンテナヤード拡張工事など、受益者負担の観点から採算性にも留意し整備促進を図っている。
iii)離島定期航路の安全・快適を確保する港湾施設の整備 県内において離島定期航路を有する港湾は15港あり、離島の人流・物流の拠点として又、離島振興にとって重要な役割を担っていることから、安全・快適な離島定期航路整備を進めている。しかし、利用形態の変化や多くの港湾施設において老朽化が進み不自由な利用、事故発生等が懸念されるため、港湾施設の補修、改良といった早急な整備が求められている。また、数多くある港湾施設において優先順位や健全度を把握し、港湾機能の集約、事業の平準化を図って行く。

### 4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
2	取組項目 i	港湾改修費(単独)	—	—	補助事業により事業を執行する上で、補助対象外となる港湾の整備であり施設整備の達成には不可欠な事業であるため、令和2年度も同様の手法により事業を継続する。	現状維持
3	取組項目 ii iii	計画調査(一般)	—	—	補助事業での事業採択や事業を執行する上で、補助対象外となる調査であり施設整備の達成には不可欠な事業であるため、令和2年度も同様の手法により事業を継続する。	現状維持
5	取組項目 ii	港湾機能施設整備事業・ふ頭用地造成事業	特別会計の収支にも留意し、未売却地の売却努力等も積極的に実施した結果、川棚港都市再開発用地(約2.1ha)を本年度中に売却できる見込みとなった。	—	港湾の利用形態に応じたふ頭用地及び施設整備を行い、港湾物流環境の利便性・安全性を向上していく必要があり、特別会計の収支にも留意し、令和2年度も引き続き事業を継続する。	現状維持
6	取組項目 ii iii	長崎港元船地区 PPP/PFI導入調査	R元新規	—	—	終了

注:「2.平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せていないか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点